

福 島 県

水管理・国土保全局

令和5年度当初予算 河川事業(直轄・福島県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費(※)	備考
阿武隈川	阿武隈川上流	一般河川改修事業	175	
阿賀野川	阿賀川	一般河川改修事業	404	きたかたし 喜多方市
阿賀野川	阿賀川	河川工作物関連応急対策事業	70	きたかたし 喜多方市
阿武隈川		総合水系環境整備事業	38	こおりまち たまかわむら 桑折町、玉川村

(※)事業費は、複数都府県に施工箇所が存在する場合、その合計額を記載している。

令和5年度当初予算 河川事業(補助・福島県)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費	備考
阿武隈川	逢瀬川(上流)	事業間連携河川事業	290	こおりやまし 郡山市
阿武隈川	濁川	大規模特定河川事業	96	ふくしまし 福島市
阿武隈川	塩野川	大規模特定河川事業	152	だてし 伊達市
阿武隈川	滝川	大規模特定河川事業	218	くにみまち 国見町
阿武隈川	佐久間川	大規模特定河川事業	276	こおりまち 桑折町
阿武隈川	谷田川	大規模特定河川事業	200	こおりやまし 郡山市
阿武隈川	今出川	大規模特定河川事業	110	いしかわまち 石川町
阿賀野川	只見川	大規模特定河川事業	132	かねやまち 金山町
阿賀野川	長瀬川	河川メンテナンス事業	80	※個別施設については、別紙参照

令和5年度当初予算 河川メンテナンス事業(補助・福島県)

※点検及び計画策定のための箇所は記載していない。

別紙

実施主体	市町村名	水系名	河川名	施設名	備考
特定構造物更新事業					
福島県	いなわしろまち 猪苗代町	阿賀野川	長瀬川	桧原湖ダム水門	

令和5年度当初予算 ダムメンテナンス事業(補助・福島県)

(単位:百万円)

事業種別	実施主体	市町村名	水系名	河川名	ダム名	事業費
福島県ダムメンテナンス事業	福島県	いわき市	鮫川	四時川	四時ダム	146
		会津若松市	阿賀野川	湯川	東山ダム	
		飯舘村	真野川	真野川	真野ダム	
		楢葉町	木戸川	木戸川	木戸ダム	

※事業費は利水者負担金を除いたものである。

令和5年度 直轄砂防事業箇所別調書(福島県 1/1)

事務所名	事業区分	水系等名	河川名	溪流名	箇所名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
						市・郡	区・町・村	字名等			
福島河川国道	火山砂防	阿武隈川	松川	まえかわ 前川	まえかわだい1さほうえんてい(さがん) 前川第1砂防堰堤(左岸)	福島市		大笹生	砂防堰堤工	40	
		阿武隈川	松川	かにかがさわ 蟹ヶ沢	かにかがさわだい5さほうえんてい(うがん) 蟹ヶ沢第5砂防堰堤(右岸)	福島市		李平	砂防堰堤工	80	
		阿武隈川	須川	ふどうさわ 不動沢	ふどうさわだい2さほうえんてい 不動沢第2砂防堰堤	福島市		砥石山	砂防堰堤工	100	
		阿武隈川	須川	みずさわ 水沢	みずさわだい1さほうえんてい 水沢第1砂防堰堤	福島市		庭坂	砂防堰堤工	115	
		阿武隈川	須川	こさかさわ 小坂沢	こさかさわだい1さほうえんてい 小坂沢第1砂防堰堤	福島市		庭坂	砂防堰堤工	115	
		阿武隈川	須川	あまとがわ 天戸川	あまとがわだい2さほうえんてい 天戸川第2砂防堰堤	福島市		町庭坂	砂防堰堤工	116	
		阿武隈川	須川	かじやがわ 鍛冶屋川	かじやがわだい8さほうえんてい 鍛冶屋川第8砂防堰堤	福島市		佐原	砂防堰堤工	94	
		阿武隈川	荒川	しおのかわ 塩の川	しおのかわだい8さほうえんてい 塩の川第8砂防堰堤	福島市		佐原	砂防堰堤工	133	
		阿武隈川	荒川	あらかわ 荒川	あらかわだい9さほうえんてい 荒川第9砂防堰堤	福島市		土湯温泉町	流木対策工	40	
	合計				9箇所					833	

※ 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

令和5年度 直轄地すべり対策事業箇所別調書(福島県 1/1)

事務所名	事業区分	地区名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
			市・郡	区・町・村	字名等			
阿賀野川河川	地すべり対策	たきさか 滝坂	耶麻郡	西会津町	豊洲	排水トンネル工 集水井工	478	
	合計	1箇所					478	

令和5年度 当初予算 特定土砂災害対策推進事業費補助箇所別調書（福島県 1/4）

砂防

事業区分	水系名	溪流名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
			市・郡	区・町・村	字名等			
大規模特定 砂防等事業	宇多川	うだがりゅういき 宇多川流域	相馬市		山上	砂防堰堤工	10	
	阿賀野川	にしねがりゅういき 西根川流域	南会津郡	南会津町	宮里	砂防堰堤工	50	
小計		2箇所					60	
事業間連携 砂防等事業	阿武隈川	だいさくさわ 大作沢	伊達郡	川俣町	大作	砂防堰堤工	10	
	阿賀野川	かのうづがわ 叶津川	南会津郡	只見町	叶津	砂防堰堤工	40	
小計		2箇所					50	
合計		4箇所					110	

※ 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

令和5年度 当初予算 特定土砂災害対策推進事業費補助箇所別調書（福島県 2/4）

事業区分	水系名	溪流名 箇所名	所在地			工種	事業費 (百万円)	備考
			市・郡	区・町・村	字名等			
砂防メンテナンス 事業	阿賀野川外	こやのさわ 小谷ノ沢 外	伊達郡 外	川俣町 外	小綱木 外	老朽化対策	800	
合計		1箇所					800	

※ 急傾斜の事業費は補助基本額である。

令和5年度 当初予算 砂防メンテナンス事業箇所表（福島県 3/4）

※ 計画策定のみ箇所は記載していない

事業主体名	市町村名	溪流名 箇所名	施設名	構造物種別	事業種別
福島県	福島市	たかしみず 高清水 外	高清水地区地すべり防止施設 等	集水井工 等	修繕 等
	いわき市	はやしうちく 林内地区 外	林内地区急傾斜地崩壊防止施設 等	法面工 等	改築 等
	喜多方市	むらすぎちく 村杉地区	村杉地区地すべり防止施設	集水井工	改築
	伊達市	ほりさわがわ 堀沢川 外	堀沢川砂防堰堤 等	砂防堰堤工	修繕 等
	南相馬市	まのがわ 真野川 外	真野川砂防堰堤 等	砂防堰堤工	改築 等
	田村市	あいこさわ 合子沢	合子沢砂防堰堤	砂防堰堤工	修繕
	会津若松市	くらかわ 闇川 外	闇川砂防堰堤 等	砂防堰堤工	改築
	下郷町	からさわがわ 唐沢川 外	唐沢川砂防堰堤 等	砂防堰堤工	修繕 等
	只見町	まえさわがわ 前沢川 外	前沢川砂防堰堤 等	砂防堰堤工	修繕
	南会津町	しなのざわ 信濃沢 外	信濃沢砂防堰堤 等	砂防堰堤工	改築 等
	柳津町	でいりさわ 出入沢 外	出入沢砂防堰堤 等	砂防堰堤工	改築 等
	三島町	おおたにがわ 大谷川 外	大谷川砂防堰堤 等	砂防堰堤工	修繕
	金山町	おがわ 小川 外	小川砂防堰堤 等	砂防堰堤工	修繕

令和5年度 当初予算 砂防メンテナンス事業箇所表（福島県 4/4）

※ 計画策定のみ箇所は記載していない

事業主体名	市町村名	溪流名 箇所名	施設名	構造物種別	事業種別
福島県	会津美里町	くねのうちさわ ク子ノ内沢	ク子ノ内沢砂防堰堤	砂防堰堤工	改築
	昭和村	てんぐやしき 天狗屋敷 外	天狗屋敷地区地すべり防止施設 等	横ボーリング工 等	修繕 等
	矢祭町	なかがわ 中川 外	中川砂防堰堤 等	溪流保全工 等	修繕 等
	棚倉町	みやかわ 宮川	宮川砂防堰堤	砂防堰堤工	改築
	川俣町	こやのさわ 小谷ノ沢	小谷ノ沢砂防堰堤	砂防堰堤工	改築
	古殿町	くりゆうがわ 九竜川	九竜川砂防堰堤	砂防堰堤工	改築
	西郷村	まなこがわ 真名子川	真名子砂防堰堤	砂防堰堤工	改築

令和5年度当初 配分予算
 (水管理・国土保全局海岸室所管 補助海岸事業)

福島県

(単位：百万円)

事業名	海岸名	市町村名	事業費	備考
海岸メンテナンス事業	いわき海岸	いわき ^し 市	200	※個別内容については、別紙参照
福島県 計			200	

令和5年度当初予算 海岸メンテナンス事業(補助・福島県)

別紙

都道府県	市町村名	海岸名	内容	備考
福島県	いわき市	いわき海岸	護岸	

令和5年度当初予算 下水道事業

都道府県名:福島県

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業種別	事業費	国費
大河原地区大規模雨水処理施設整備事業	郡山市	浸水対策下水道事業(大規模雨水処理施設整備事業)	1,165,478	582,739
郡山地区事業間連携下水道事業	郡山市	浸水対策下水道事業(事業間連携下水道事業)	1,159,188	579,594
館取町地区大規模雨水処理施設整備事業	須賀川市	浸水対策下水道事業(大規模雨水処理施設整備事業)	209,708	104,854
小高川排水区大規模雨水処理施設整備事業	南相馬市	浸水対策下水道事業(大規模雨水処理施設整備事業)	95,128	47,564
計			2,629,502	1,314,751

令和5年度 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金(河川事業)

福島県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費	
浸水対策重点地域における緊急治水対策の推進(防災・安全)緊急対策	A1-114 いわき相双圏域総合流域防災事業(小泉川)	福島県	400,000	
	-	計	400,000	
水災害から安全で安心して暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)	A1-1 阿武隈川水系東根川広域河川改修事業	福島県	15,000	
	A1-5 阿武隈川水系大滝根川広域河川改修事業(谷田川)		48,000	
	A1-6 阿賀野川水系只見川広域河川改修事業		158,500	
	A1-10 木戸川水系木戸川広域河川改修事業		5,000	
	A1-11 鮫川水系鮫川広域河川改修事業		32,000	
	A1-16 いわき相双圏域総合流域防災事業(地蔵川)		10,000	
	A1-30 阿武隈川水系桜川広域河川改修事業		30,000	
	A1-37 夏井川水系夏井川広域河川改修事業(夏井川)		18,500	
	A1-62 阿武隈川圏域総合流域防災事業(蛭川)		15,000	
	A1-64 いわき相双圏域総合流域防災事業(立田川)		5,000	
	A1-67 鮫川住宅宅地基盤特定治水施設整備等事業(中田川)		50,000	
	C1-1 水防活動、訓練支援事業		2,000	
	C1-2 水害ハザードマップ作成事業		福島市	1,000
	A1-17 阿武隈川圏域総合流域防災事業(徳定川)		郡山市	36,000
	C1-3 水害ハザードマップ作成事業			3,000
	C1-12 水害ハザードマップ作成事業		いわき市	4,000
C1-16 水害ハザードマップ作成事業	須賀川市	6,000		
C1-20 水害ハザードマップ作成事業	相馬市	1,100		

水災害から安全で安心して暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)	C1-21 浸水想定区域図作成事業	広野町	6,800
	C1-24 水害ハザードマップ作成事業	大玉村	4,400
	C1-25 水害ハザードマップ作成事業	田村市	1,700
	-	計	453,000
合計			853,000

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和5年度 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局関係）

防災・安全交付金(砂防事業)

福島県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
[重点計画] 土砂災害から人命を守る土砂災害対策事業の推進(防災・安全) (重点)	慶山沢通常砂防事業	福島県	25,000
	院内沢通常砂防事業		35,000
	中の沢通常砂防事業		15,000
	ミミオ沢通常砂防事業		15,000
	見明沢通常砂防事業		10,000
	沼尻沢右支通常砂防事業		20,000
	大館1号急傾斜地対策事業		4,500
	金坂1号急傾斜地対策事業		18,450
	小計		
[一般計画] 水災害から安全で安心して暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)	熱塩沢通常砂防事業	福島県	5,000
	宮ノ沢通常砂防事業		29,800
	へべ沢通常砂防事業		5,000
	シズニ沢通常砂防事業		5,000
	林沢通常砂防事業		10,000
	櫛立沢通常砂防事業		2,500
	竹ノ下沢通常砂防事業		16,000
	川向急傾斜地対策事業		14,250
	北町急傾斜地対策事業		16,625
	沢入急傾斜地対策事業		19,950
	土砂災害危機意識向上事業		6,000
	土砂災害警戒標識設置		15,000
	土砂災害ハザードマップ作成支援事業		6,000
	土砂災害ハザードマップ作成事業	福島市	1,000
	土砂災害ハザードマップ作成事業	田村市	1,650
	土砂災害ハザードマップ作成事業	三島町	1,500
	土砂災害ハザードマップ作成事業	金山町	3,000
土砂災害ハザードマップ作成事業	葛尾村	650	
土砂災害ハザードマップ作成事業	富岡町	2,300	

[一般計画] 水災害から安全で安心して暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)	土砂災害ハザードマップ作成事業	いわき市	5,500
	小計		166,725
[一般計画] 土砂災害から命を守る基礎調査の推進(防災・安全)	阿賀野川圏域総流防事業(基礎調査)	福島県	5,000
	いわき・相双圏域総流防事業(基礎調査)		5,000
	小計		10,000
合計			319,675

※砂防事業が含まれている計画名等を記載(配分国費は砂防事業分のみ記載)。

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和5年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

防災・安全交付金(下水道事業)

福島県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
福島県の美しい水環境とくらしを守る施策の推進(防災・安全)	下水道施設の整備	福島県	601,200
	—	計	601,200
福島市の雨水対策事業(防災・安全)	下水道施設の整備	福島市	984,400
	—	計	984,400
福島市の美しい水環境とくらしを守る施策の推進(防災・安全)	下水道施設の整備	福島市	17,100
	—	計	17,100
ふくしまの美しい水環境とくらしを守る施策の推進(防災・安全)	下水道施設の整備	会津若松市	109,800
	下水道施設の整備	白河市	52,700
	下水道施設の整備	須賀川市	39,200
	下水道施設の整備	喜多方市	11,300
	下水道施設の整備	相馬市	3,000
	下水道施設の整備	田村市	2,800
	下水道施設の整備	南相馬市	99,000
	下水道施設の整備	伊達市	10,000
	下水道施設の整備	本宮市	6,800
	下水道施設の整備	桑折町	8,300
	下水道施設の整備	国見町	1,500
	下水道施設の整備	鏡石町	3,150
	下水道施設の整備	檜枝岐村	39,300
	下水道施設の整備	北塩原村	25,600
	下水道施設の整備	西会津町	16,600
	下水道施設の整備	磐梯町	10,800
	下水道施設の整備	猪苗代町	18,200
	下水道施設の整備	湯川村	3,300
	下水道施設の整備	会津美里町	11,400
	下水道施設の整備	矢吹町	9,600
	下水道施設の整備	棚倉町	19,800
	下水道施設の整備	檜葉町	10,800
	下水道施設の整備	双葉町	8,100
	下水道施設の整備	浪江町	8,796
	—	計	529,846
	ふくしまの雨水対策事業(防災・安全)	下水道施設の整備	会津若松市
下水道施設の整備		須賀川市	6,400
下水道施設の整備		喜多方市	18,500
下水道施設の整備		南相馬市	90,500
下水道施設の整備		本宮市	50,750
下水道施設の整備		矢吹町	20,700
下水道施設の整備		浅川町	62,400
下水道施設の整備		浪江町	16,524
—		計	270,574
郡山市の美しい水環境とくらしを守る施策の推進(防災・安全)	下水道施設の整備	郡山市	178,100
	—	計	178,100
郡山市の雨水対策事業(防災・安全)	下水道施設の整備	郡山市	159,400
	—	計	159,400
郡山市の下水道施設の強靱化に関する事業(防災・安全)	下水道施設の整備	郡山市	16,000
	—	計	16,000
2 いわき市の国土強靱化対策事業(防災・安全)	下水道施設の整備	いわき市	563,000
	—	計	563,000
1 いわき市の美しい水環境とくらしを守る施策の推進(防災・安全)	下水道施設の整備	いわき市	278,500
	—	計	278,500
合計			3,598,120

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

令和5年度当初予算 社会資本整備総合交付金の配分（水管理・国土保全局分）

社会資本整備総合交付金(下水道事業)

福島県

(国費:千円)

計画名	要素事業名等	事業実施主体	想定国費
福島県の下水道未普及対策等事業	下水道施設の整備	福島県	226,800
	—	計	226,800
福島市の下水道未普及対策等事業	下水道施設の整備	福島市	247,900
	—	計	247,900
ふくしまの下水道未普及対策等事業(重点事業)	下水道施設の整備	会津若松市	131,600
	下水道施設の整備	須賀川市	96,500
	下水道施設の整備	喜多方市	144,800
	下水道施設の整備	本宮市	6,800
	下水道施設の整備	南会津町	12,900
	下水道施設の整備	会津坂下町	144,800
	下水道施設の整備	会津美里町	31,400
	下水道施設の整備	西郷村	14,000
	下水道施設の整備	矢吹町	44,400
	下水道施設の整備	塙町	21,800
	下水道施設の整備	浅川町	43,500
	下水道施設の整備	三春町	126,500
	下水道施設の整備	富岡町	41,100
	下水道施設の整備	浪江町	9,131
	—	計	869,231
郡山市の下水道未普及対策事業	下水道施設の整備	郡山市	420,100
	—	計	420,100
2 いわき市の下水道未普及対策事業	下水道施設の整備	いわき市	132,125
	—	計	132,125
1 いわき市の下水汚泥等利活用事業	下水道施設の整備	いわき市	47,554
	—	計	47,554
白河市の下水道未普及対策等事業	下水道施設の整備	白河市	6,600
	—	計	6,600
合計			1,950,310

※記載する想定国費は国の意図を示すものであり、計画への配分後の用途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない